

インド – 約半年ぶりの利下げ –

<政策金利を6.50%に引き下げ>

4月5日、インド準備銀行は政策決定会合を開催し、政策金利であるレポ金利（市中への貸出金利）を6.75%から0.25%引き下げ、6.50%とすることを決定しました。利下げは昨年9月に行われて以来、約半年ぶりとなります。ラジャン総裁は声明で「設備投資の稼働率が上がらず、民間企業の投資意欲は弱いため、利下げにより企業活動を活性化する」と利上げの狙いを説明しています。

また声明では「金融政策スタンスは引き続き緩和的」と指摘し、「さらなる政策行動の余地が出来れば対応することを視野に入れ、マクロ経済と金融の動向を今後数カ月注視し続ける」としており追加緩和を示唆しています。

<インドルピーの推移>

0.25%の利下げは市場予想通りでしたが、声明文や記者会見で追加緩和が示唆されたことから、インドルピーは対米ドルで小幅に下落しています。対円では円高米ドル安が進行したことから大きく下落しました。

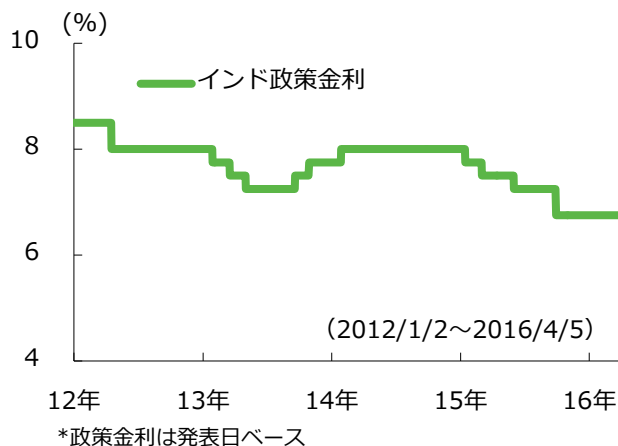
4月5日の海外終値は1米ドル=66.46インドルピー、1インドルピー=1.661円となっています。

<今後の見通し>

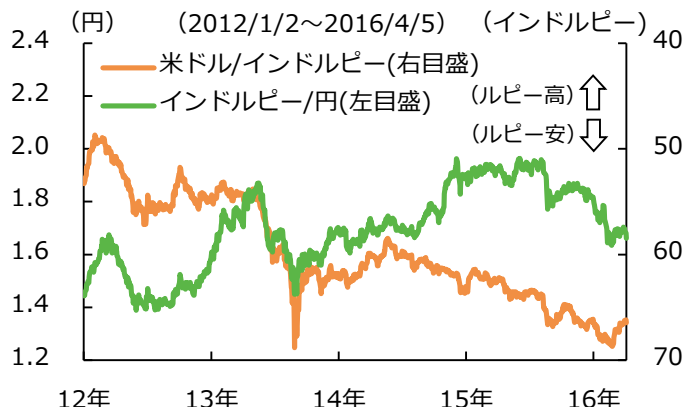
インドの経済成長率は7%台と高い水準を維持していますが、企業投資の鈍さなど一部では減速リスクも見えています。昨年実施された利下げが貸出金利に十分に反映されておらず、利下げ効果は限定的となっています。今回の政策決定の内容は、利下げと同時に現金準備率の日々の最低達成率の引き下げや長期資金の供給拡大などの実施を盛り込み、金融緩和効果を実体的に高めることを狙っています。

今後の金融政策について、緩和姿勢の継続が示唆されたことからインドルピーは対米ドルではしばらく上値の重い展開が予想されますが、利下げによる効果から高水準の経済成長率の維持が期待され、新興国通貨の中でのインドルピーの優位性は保たれると思われます。

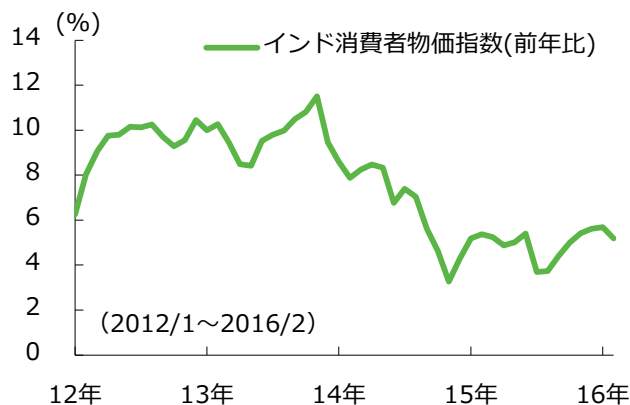
<政策金利の推移>



<インドルピーの推移>



<消費者物価指数>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会